

# 高教組通信 No.14

2011年10月7日  
兵庫高教組書記局

URL <http://www.hyogo-kokyoso.com> E-mail : [honbu@hyogo-kokyoso.com](mailto:honbu@hyogo-kokyoso.com)

## 学区拡大 反対!! 世論が県・市・町を動かす! 要求が実現可能な情勢に

4月以降、高教組は学区拡大問題で30の市町の行政、議会の責任者との懇談を重ねてきました。その中で新たに2つの議会が学区拡大反対の意見書を採択し、反対意見書採択議会は19議会となりました。また、採択には到っていない自治体においても数自治体の市町長や議長が私たちに明確に反対の意思表明をされました。学区拡大反対の自治体は過半数を大きく超えるに到っています。また、各地域で開催された説明会やPTAへの説明会でも参加者から疑問や不安、そして反対の意見が続出しています。私たちの取り組みは、学区拡大反対の要求実現の可能性を切りひらいたといえます。あとはこれからの具体的な運動です。要求の実現が部分的なものにとどまるのか抜本的なものになるのかは今後の私たちの取り組みにかかっています。

## 県行革審も「県民の理解を得ること」を求める

8月11日に但馬で開催された地域づくり懇話会において多くの参加者から学区拡大反対の意見が出されたのを受け井戸知事は「本日出された意見を踏まえ教育委員会に私から但馬にふさわしい仕掛けを検討するよう伝えたい」と発言しています。9月26日には県の行財政構造改革審議会が学区拡大については「県民の理解を得られるよう幅広い視野から検討すべき」と知事に報告書を提出しました。県教委が推進する施策に対して知事や県の機関が変更を求めることはきわめて異例な出来事です。

9月15日付の神戸新聞は32%の教育長が学区拡大に反対と報じました。市町名が出ることを前提に教育長が県教委の施策に正面から反対の意思表示をするのも異例です。県民世論、そして私たちの取り組みが県や各自治体を動かし県教委を追い詰めています。

## 「素案」説明会 不安、疑問、反対の意見一色

学区拡大説明会が県教委主催で、また、PTAの要請で各地で開催されています。多くの会場が「遠距離の通学、そして通学費が心配」「地域の高校が廃校になるのでは」「競争がますます激化するのでは」など疑問や不安、そして反対の意見一色に染まる状況となっています。

このような事態に危機感を抱いた県教委や学区検討委員会は9月開催の3会場での説明会に梶田検討委員会委員長を登場させました。しかし、その講演内容は高教組通信 11でお知らせしたとおり全く不評で反対意見に火をつける結果に終わっています。

## 広がる「反対!」子どもたちと地域の未来がかかっている

そもそも生徒、保護者、そして県民の中に学区拡大を求める声はありませんでした。国の方針だからと兵庫県の実情も踏まえず強行突破をめざしたのが5学区への拡大を提言した「素案」の中身です。そこで示された学区拡大の理由は主に2つです。「生徒の選択肢が増える」「選ばれる各高校は努力し特色化や教育の質の向上が進む」というものです。「なるほど」と思わせる内容ですが冷静に考えれば逆の結果が待っています。学校間格差がある下では生徒は自分の偏差値で合格できる高校を選ばざるを得ません。学区が拡大し、高校数が増えれば合格できる高校探しはいっそう困難になります。同時に遠距離通学の可能性も高まります。また、どの高校も普通科高校ですから教育内容は基本的に変わりません。特色化とは商品にたとえれば普通教育という商品を包んでいる包装紙に工夫を凝らし販売数を増やそうとする努力にしか過ぎません。よって高校教育の質の向上などそもそも望めないのです。

構造改革によって一部の恵まれた者が困難を抱えた人たちに一方的に犠牲を押しつけより恵まれた条件を手に入れるような諸制度改革が行われてきました。このような流れとはきっぱり手を切るべきです。学区拡大も同様です。学区拡大によって、一部の経済的に恵まれた成績上位者のみが恩恵を受け、大多数の生徒は高校受検への不安が高まるだけです。そして、困難を抱えた生徒の中に遠距離通学に伴う通学費負担などによって高校進学さえ断念せざるを得ない事態を必ず生み出すこととなります。また、交通の便が悪い地域の高校は統廃合の対象となり、その結果過疎化が急速に進み地域社会の存続そのものが問われる事態が生じることも明らかです。このように、学区拡大は子どもたちと地域の未来がかかっている重大問題なのです。ここに保護者、地域の方々学区拡大に反対する真の理由があるのです。国に言われたからと適当な理由を付けて導入するようなことは絶対に許されないのです。

## 私たちの提案 こうすれば学区問題を解決できる

現在の学区に問題がないわけではありません。では、どのようにして学区の改善を進めていけばよいのでしょうか。私たちは、学区に関係する自治体の生徒、保護者、地域の方々等の代表で構成される「地域学区検討委員会(仮称)」を設置し率直な意見交換を通して改善のための合意案づくりを進める、そして、各地域から出された案は県の学校教育審議会での調整を踏まえ具体化すべきであると考えています。「素案」はいったん白紙に戻し、住民合意による学区改善を進めていくべきです。そして、それは可能なのです。

## どうすれば学区拡大を止めることができるのか?

今、力を発揮すべきは地方自治体の行政と議会の責任者です。子どもたちと地域の未来のためにはっきりと学区拡大にノーの意思表示をすべきですし、勇気を持って意思表示をすれば白紙に戻すことは可能です。そのために私たちには何ができるのでしょうか。教職員、保護者、地域住民の方々集会、署名等を含め様々な手段を用い自治体に働きかけ行政や議会に具体的な行動をとらせることが決定的に重要となっています。そして、学区拡大反対の要求を実現する可能性は切りひらかれているのです。あとは具体的な行動を起こすことです。子どもたち、そして地域の未来のために!